



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 央之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・成長戦略担当 (氏名) 津寺 毅 TEL 0532-63-8001
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 2023年3月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	44,178	24.2	3,483	130.7	3,408	△12.3	2,203	△10.4
2022年6月期第2四半期	35,543	3.1	1,509	△52.5	3,890	7.9	2,460	0.6

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 2,193百万円 (△11.8%) 2022年6月期第2四半期 2,490百万円 (3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	181.93	180.99
2022年6月期第2四半期	203.77	201.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	49,860	24,770	49.0
2022年6月期	46,196	22,960	49.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 24,460百万円 2022年6月期 22,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2023年6月期	—	35.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	12.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。2023年6月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年6月期（予想）の期末配当金は36円00銭、年間配当金は71円00銭となり、実質的に1円00銭の増配となります。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,658	19.6	6,259	117.8	6,250	1.3	3,802	2.0	104.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。2023年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、314円01銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	12,118,250株	2022年6月期	12,112,512株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	4,512株	2022年6月期	2,715株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	12,110,998株	2022年6月期2Q	12,073,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波や第8波による影響を断続的に受けたものの、全国旅行支援や入国管理における水際対策の緩和等の経済活動の正常化に向けた施策の効果もあり、消費活動が緩やかに回復してきました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や為替相場の急激な変動によるエネルギー資源や原材料価格等の高騰、世界的に進む政策金利の引き上げに伴う金融資本市場の変動リスクがあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界においては回復基調が続くものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活様式の変化により外食から中食・内食へのシフトが進展し、大人数での外食や夜間の外出行動の自粛の影響が続きました。また、原材料価格や光熱費、人件費等の上昇、さらには急激な物価上昇から消費者の節約志向が強まるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画「ビジョン2025」の実現に向けて、お客さまと従業員の安全・安心を最優先事項と捉え、感染症対策を継続しながら店舗運営を行いました。また、当社グループの売上向上施策として、既存店舗の内外装の積極的な改装や看板商品の磨きこみ、ランドメニューの変更、サービス力の強化による他社との差別化を図ることで顧客体験価値の向上に努めました。さらに、『焼肉きんぐ』や『丸源ラーメン』のテレビCMの放映、スマートフォンアプリやブランドサイト、SNS等を活用したデジタルマーケティングの強化により、お客さまからの認知度やブランドロイヤルティの向上を図りました。これらの施策の効果などにより国内既存店（注）の当第2四半期連結累計期間における売上高は、直営店において前年同期比16.6%増、フランチャイズ店において前年同期比16.8%増となりました。

また、昨今の原材料価格の高騰への対応策として、当社グループは商品ラインナップやメニュー価格、クーポンなどの各種販売促進施策の見直しを図っております。加えて、光熱費や人件費などの上昇への対応策として、店舗営業時間の短縮をはじめ、電力自動制御装置（デマンドコントロール）の設置店舗拡大や配膳ロボットの活用、セルフレジならびにタッチパネル注文システムやキャッシュレス決済サービスの拡充を図るとともに、本社を含む業務の効率化や高度化に向けたIT化の推進に取り組んでおります。

新業態への取り組みとしては、『熟成醤油ラーメン きゃべとん』『牛たん大好き 焼肉はっぴい』『焼きたてのかるび』を軸に育成を進め、中国・上海で新たにファストカジュアル業態『肉肉大米』を出店しました。また、中長期的な成長の実現に向けて、人財の採用や教育・研修による能力開発、IT化の推進、海外事業の強化などの基盤づくりを行いました。2022年11月には、インドネシアにおける事業展開を目的とし、PT. Agrapana Niaga Gemilang社の株式の取得及び合弁会社の設立を決定しました。

店舗出店については、国内においては郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店に加えて、商業施設や都心などの新たなロケーションへの進出により、直営店14店、フランチャイズ4店、海外において5店の出店をした結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は642店舗（直営385店、フランチャイズ237店、海外20店）となりました（後掲表1）。

以上の結果により、売上高44,178百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益3,483百万円（前年同期比130.7%増）、助成金収入の減少により経常利益3,408百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,203百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

（注）国内既存店とは、新規開店より18カ月以上稼働している店舗と定義しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

当第2四半期連結累計期間中において、『焼肉きんぐ』は10店舗の出店（直営7店、フランチャイズ3店）を実施しました。これにより、焼肉部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は296店舗（直営182店、フランチャイズ114店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は23,502百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

②ラーメン部門

当第2四半期連結累計期間中において、『丸源ラーメン』は5店舗の出店（直営4店、フランチャイズ1店）を実施しました。これにより、ラーメン部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は194店舗（直営94店、フランチャイズ100店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は6,843百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

③お好み焼部門

当第2四半期連結会計期間末におけるお好み焼部門の店舗数は22店舗（直営16店、フランチャイズ6店）となり

ました。

以上の結果により、直営店の売上高は917百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

④ゆず庵部門

当第2四半期連結会計期間末におけるゆず庵部門の店舗数は94店舗（直営77店、フランチャイズ17店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は7,376百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

⑤専門店部門

当第2四半期連結累計期間中において、『牛たん大好き 焼肉はっぴい』は1店舗の出店（直営1店）、『焼きたてのかるび』は2店舗の出店（直営2店）を実施しました。これにより、専門店部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は16店舗（直営16店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,205百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟企業からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第2四半期連結累計期間中において、フランチャイズは4店舗の出店を実施しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は237店舗となりました。

以上の結果により、売上高は2,907百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である「物語（上海）企業管理有限公司」による取り組みであります。当第2四半期連結累計期間中において、5店舗の出店を実施しました。これにより、その他部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は20店舗となりました。

以上の結果により、売上高は1,425百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

(単位：店)

	直営（国内）	F C（国内）	海外	2022年12月末 店舗数
焼肉部門	182	114	—	296
ラーメン部門	94	100	—	194
お好み焼部門	16	6	—	22
ゆず庵部門	77	17	—	94
専門店部門	16	—	—	16
その他部門	—	—	20	20
合計	385	237	20	642

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は49,860百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,663百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,316百万円増加、売掛金が1,056百万円増加、有形固定資産が883百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は25,090百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,853百万円の増加となりました。これは主に仕入の増加に伴い買掛金が1,101百万円増加、長期借入金が230百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が114百万円増加、流動負債のその他に含まれている未払費用が443百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は24,770百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,810百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1,779百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.0%（前連結会計年度末は49.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期連結業績の見通し

2023年6月期の通期の業績予想につきましては、2022年8月10日に公表いたしました内容に変更はございません。

② 当期の配当予想について

株式分割に伴い、2022年8月10日に公表いたしました2023年6月期の期末配当予想額を、以下のとおり修正いたします。なお、今回の配当予想の修正は、株式分割による株数増加を考慮した場合、2022年8月10日に公表した予想から実質的に1円の増配となります。

	1株あたり年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2023年6月期の従来予想 (2022年8月10日発表)	円 銭 35.00	円 銭 35.00	円 銭 70.00
2023年6月期	35.00	—	—
2023年6月期 (予想)	—	12.00	—
(株式分割前換算)	(35.00)	(36.00)	(71.00)
2022年6月期 (実績)	30.00	35.00	65.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464	9,780
売掛金	2,426	3,483
商品及び製品	487	691
原材料及び貯蔵品	96	124
その他	1,654	1,615
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	13,129	15,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,096	22,738
その他（純額）	4,590	4,832
有形固定資産合計	26,686	27,570
無形固定資産	500	544
投資その他の資産		
差入保証金	4,540	4,755
その他	1,339	1,294
投資その他の資産合計	5,880	6,050
固定資産合計	33,067	34,165
資産合計	46,196	49,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,659	3,761
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124	1,239
未払法人税等	1,514	1,358
賞与引当金	294	289
株主優待引当金	33	48
その他	5,702	6,168
流動負債合計	12,329	13,865
固定負債		
社債	5,864	5,870
長期借入金	2,600	2,831
退職給付に係る負債	612	647
資産除去債務	613	663
その他	1,215	1,211
固定負債合計	10,907	11,224
負債合計	23,236	25,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,863	2,883
資本剰余金	2,677	2,697
利益剰余金	17,157	18,937
自己株式	△4	△4
株主資本合計	22,694	24,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	10	△16
退職給付に係る調整累計額	△58	△42
その他の包括利益累計額合計	△44	△54
新株予約権	310	310
純資産合計	22,960	24,770
負債純資産合計	46,196	49,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	35,543	44,178
売上原価	12,253	15,204
売上総利益	23,290	28,974
販売費及び一般管理費	21,780	25,490
営業利益	1,509	3,483
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	7
受取賃貸料	6	5
為替差益	53	—
協賛金収入	10	11
助成金収入	2,318	0
その他	18	20
営業外収益合計	2,415	45
営業外費用		
支払利息	19	12
賃貸収入原価	4	4
為替差損	—	72
その他	10	31
営業外費用合計	33	120
経常利益	3,890	3,408
特別利益		
違約金収入	—	73
特別利益合計	—	73
特別損失		
固定資産除却損	138	102
減損損失	39	—
店舗閉鎖損失	28	26
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
特別損失合計	207	129
税金等調整前四半期純利益	3,683	3,352
法人税等	1,222	1,149
四半期純利益	2,460	2,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,460	2,203

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,460	2,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	29	△26
退職給付に係る調整額	1	16
その他の包括利益合計	29	△9
四半期包括利益	2,490	2,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,490	2,193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。